

## 第4章.三郷市におけるDX推進

### 4-1.基本理念

DXを推進することで、市全体の暮らしをより良いものへ変革し、市全体のデジタル化を実現するために、本ビジョンの「基本理念」を以下のとおりに定めます。

**DXで輝く、選ばれるまち田園都市みさと**  
～住むほどに魅力が広がる、地域を愛し選ばれるまち～

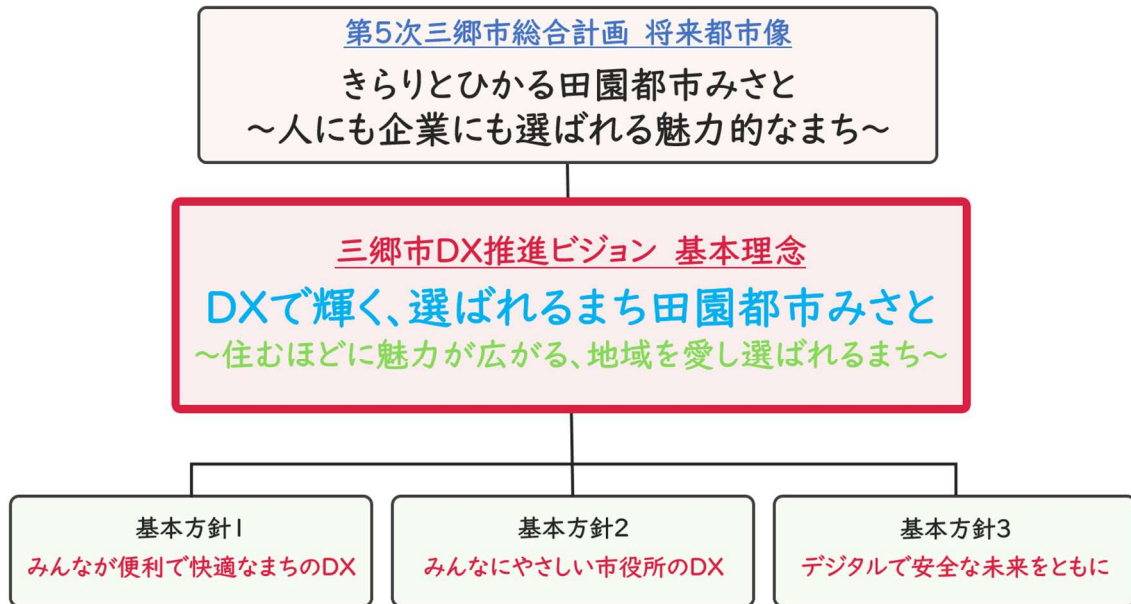
「基本理念」の実現に向け、本市のデジタル化を推進するための3つの方向性を「基本方針」として定めます。

基本方針 1  
**みんなが便利で快適なまちのDX**

基本方針 2  
**みんなにやさしい市役所のDX**

基本方針 3  
**デジタルで安全な未来をともに**

計画の体系図



まちの将来像（イメージ）

基本理念

DXで輝く、選ばれるまち田園都市みさと

～住むほどに魅力が広がる、地域を愛し選ばれるまち～



## 4-2.基本方針

### 基本方針Ⅰ みんなが便利で快適なまちのDX

デジタル技術やデジタルによるサービスは人々の生活を便利にするためのものであることから、その利用に際し、難しさや煩わしさを感じることは望ましくありません。本市のDXは、人にやさしいサービス・人にやさしいデジタル化であるべきと考えています。

デジタル技術の利活用により人々の生活がより良いものとなるよう、一人ひとりのニーズに寄り添い、誰もがデジタル化の恩恵を実感できるようにする取組を進めます。

現在の行政サービスにとらわれず簡単・便利に手続きができるよう、行政手続のオンライン化、窓口のデジタル化、デジタル技術を活用した幅広い情報発信、各種手数料や施設使用料等支払のキャッシュレス化、マイナンバーカードの利活用などに取り組むことにより、みんなが便利で快適なまちのDXを目指します。

#### 主な取組内容

- 市民一人ひとりの生活に寄り添った行政サービス
- 行政手続のオンライン化
- 窓口のデジタル化
- 多様な情報発信手段の活用（幅広く、グローバルな情報配信）
- キャッシュレス化の推進
- マイナンバーカードの利活用促進
- 防災・防犯対策におけるデジタル技術の活用

市民一人ひとりの  
生活に寄り添った行政サービス



行政手続のオンライン化



窓口のデジタル化



多様な情報発信手段の活用  
(幅広く、グローバルな情報配信)



キャッシュレス化の推進



マイナンバーカードの利活用促進



防災・防犯対策における  
デジタル技術の活用



## 基本方針 2

### みんなにやさしい市役所のDX

デジタル技術の活用により市役所の業務改革・業務改善を行い、業務効率向上及び職員の働き方改革を進めるとともに、より良い市民サービスの提供に取り組みます。

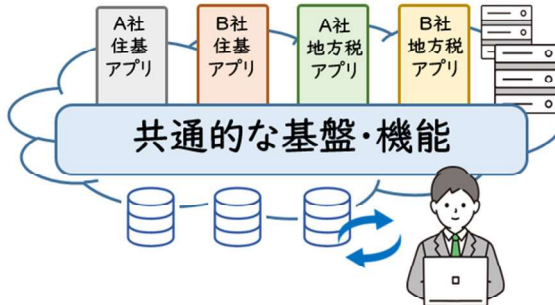
市民の利便性をより一層高めるためのデジタル技術の活用に加え、行政事務の効率化を進めることで、すべての人と行政がつながり、より身近でやさしい市役所となることを目指します。

業務システムの標準化・共通化、新たなデジタル基盤の構築による業務効率化、ペーパーレス化の推進、働き方改革等の取組を進めます。これにより空いたリソースを、より高度で専門的な業務や職員でなければ遂行することができない業務に振り分け、それにより「みんなにやさしい市役所」の実現を目指します。なお、デジタル技術の活用を推進していくための鍵であるデジタル人材の確保・育成にも重点的に取り組むものとしします。

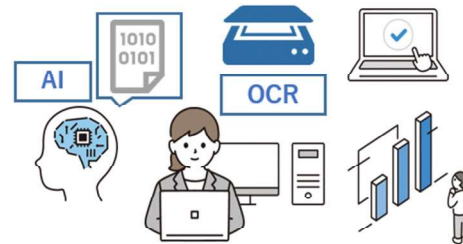
#### 主な取組内容

- 業務システムの標準化・共通化
- AI 等最新デジタル技術の利用促進
- 業務効率化に向けた取組
- デジタル技術を活用した効率的なインフラ管理
- ペーパーレス化の推進
- デジタル人材の確保・育成
- オープンデータ活用の推進
- 柔軟な働き方の推進、働き方改革

業務システムの標準化・共通化



AI等最新デジタル技術の利用促進



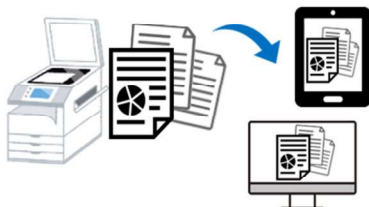
業務効率化に向けた取組



デジタル技術を活用した  
効率的なインフラ管理



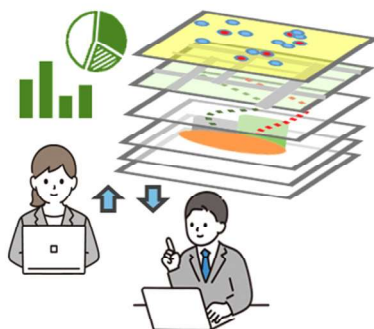
ペーパーレス化の推進



デジタル人材の確保・育成



オープンデータ活用の推進



柔軟な働き方の推進、  
働き方改革



### 基本方針 3

## デジタルで安全な未来をともに

デジタル技術の利活用が得意な人もそうでない人も含め、すべての人がデジタル化の恩恵を享受できるように、またサイバー攻撃等への対策など安心安全に生活を送るために必要な知識を習得できる環境整備等に取り組めます。

市民の暮らしをより良いものへ変革し、すべての人がいつでも・どこでもデジタル技術の恩恵を享受できるよう、分かりやすく、安全なデジタル化を目指します。

年齢や国籍等を問わず人にやさしいデジタル化を実現するため、デジタルデバインド対策を進め、デジタルを利用できる環境を整備し、最新デジタル技術を活用することにより地域社会のデジタル化を推進していきます。また、デジタル化の推進にあたっては、近年高度化するサイバー攻撃に対してセキュリティ対策を講じることが重要です。よって、本市の情報資産を守るため、より強固な情報セキュリティ対策の実施に取り組んでいくものとします。

#### 主な取組内容

- デジタルデバインド対策推進
- 地域社会のデジタル化（Wi-Fi スポット整備等）
- 先進デジタル技術の活用
- セキュリティ対策の徹底

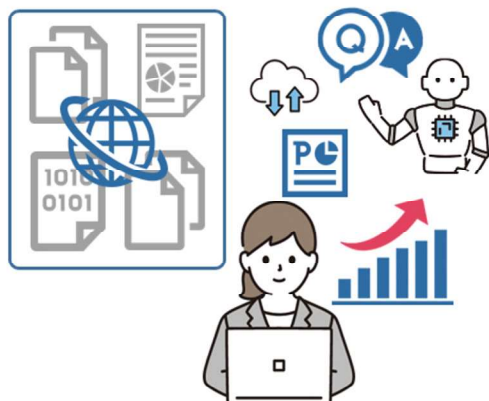
デジタルデバйд対策推進



地域社会のデジタル化  
(Wi-Fiスポット整備等)



先進デジタル技術の活用



セキュリティ対策の徹底



### 4-3.DX推進に向けた重点取組事項

#### (1) デジタルデバイド対策推進

デジタル社会の進展に向けて、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸福が実現できる社会を目指す必要があります。

一方で、デジタル社会の進展に伴い、デジタル技術の活用により様々なシステムが急速に変化する中で、「デジタル技術を扱える人」と「デジタル技術が苦手な人」との間等でデジタルデバイドが生じてしまう可能性があります。

そのような問題を防ぐため、デジタルデバイド対策として、デジタル技術を扱う際の障壁を排除することが重要です。例えば、デジタル技術の理解や機器操作スキルが不足している方には、身近な場所で相談や学習ができる環境を整備することが必要であるなど、それぞれどのようなサービスが求められているかを適切に把握し、的確に対応していく必要があります。

本市ではデジタルデバイドの解消に向け、国のデジタル活用支援推進事業を活用し、スマートフォンの操作等が不慣れな方がデジタル社会においても十分に参加できるようサポートするための取組である「スマートフォン講習会」を開催してきました。

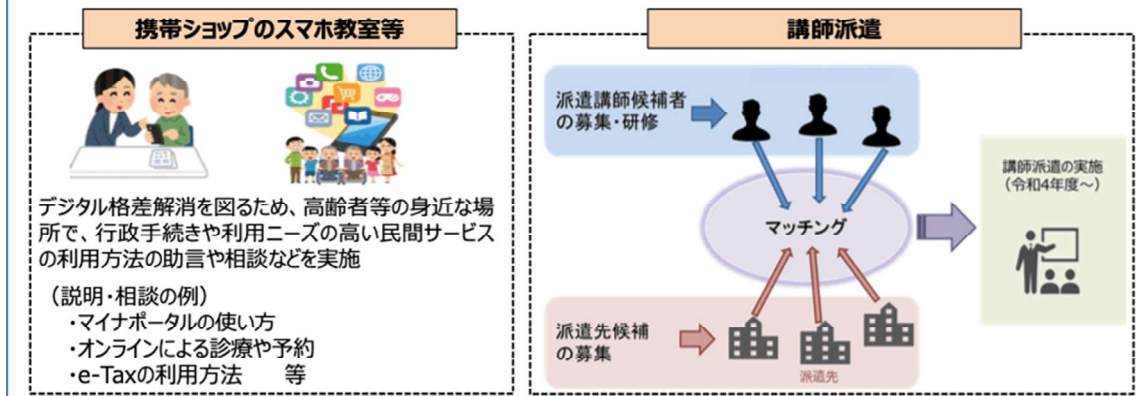
今後、デジタルデバイド対策に取り組むにあたっては、市民のニーズに加え、国県等をはじめデジタルに関する社会の動向を反映しながら、取組を進めていくものとします。

## デジタル活用支援推進事業

### 高齢者等に向けたデジタル活用支援の一層の推進

- 高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けて、オンラインによる行政手続等のスマートフォンの利用方法に対する説明・相談等の支援を行う「講習会」を令和3年度から全国の携帯ショップ等で実施
- 令和4年度以降は、携帯ショップがない市町村（749市町村（※令和4年6月20日集計））を念頭に講師派遣を実施予定。

【予算】デジタル活用支援推進事業 令和3年度補正予算3.3億円、令和4年度当初予算16.7億円



### 令和3年度～ 講習会(地域連携型)



地方公共団体と連携して、公民館等の公共的な場所で支援を実施する主体（地元ICT企業、社会福祉協議会等）

### 令和4年度～ デジタル活用支援推進事業講師の派遣



地域の担い手となる、高度なスキルを有するデジタル活用支援推進事業の講師を育成し、携帯ショップがない市町村などを念頭に講師を派遣して支援を実施

出典：総務省 令和4年度デジタル活用支援推進事業の実施状況

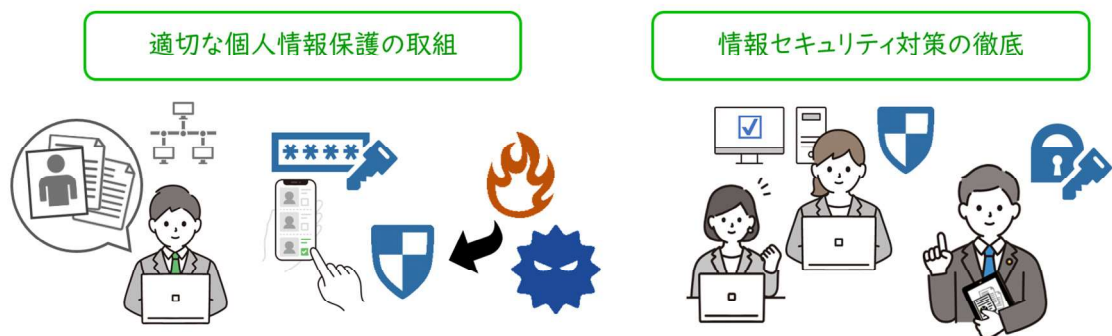
## (2) セキュリティ対策の徹底

最新のデジタル技術を用いたシステムやサービスは、市民サービスの向上や業務の効率化を推進する上で非常に有効な手段ですが、一方で、サイバー攻撃が高度化するなど情報セキュリティ上の脅威やリスクは増大しているため、適切な情報セキュリティ対策が必要です。本市が提供しているデジタル技術を用いた行政サービスについても例外ではないことから、本市が管理する情報資産や個人情報を守るため、堅牢なセキュリティ対策が求められているところです。

本市では情報セキュリティ対策を徹底するため、セキュリティ研修の実施やセキュリティポリシーの見直し、定期的な監査・自己点検等を行っております。

今後も、情報セキュリティに関する最新の動向を把握し、適切な対策を講じているとともに、国から示される情報セキュリティ対策（「地方公共団体向けセキュリティポリシーガイドライン」等）を踏まえ、効率性・利便性を出来る限り損なわないようにしながら、最新技術を活用するなどし、情報セキュリティ対策を徹底してまいります。

### 情報セキュリティ対策のイメージ



### (3) デジタル人材の育成

DXの推進にあたっては、全庁的な推進体制の構築やデジタル化施策の企画・立案に加え、導入した情報システムを最大限に活用することも重要であることから、応用的なシステム活用や適宜業務の見直しを検討することのできる人材の育成が必要となります。

そのため、日々進展するデジタル技術の動向に対する理解を深め、各情報システムに関する知識を高めるための研修を実施するとともに、また情報リテラシー向上の取組が必要であり、全庁的に育成を進めることとします。

#### 人材育成・支援の考え方

| 項目             | 考え方                                                                                                     |
|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| デジタル化推進リーダーの育成 | デジタル技術の新たな活用方法の検討や業務の効率化を行うことができる（各課の業務を理解した上で、応用的なシステム活用や、システムを用いた業務の見直しを検討することができる）デジタル化推進リーダーの育成を行う。 |
| デジタル技術の動向理解    | 日々進展するデジタル技術の動向をキャッチアップし、業務を更に良いものに变革できるDX推進思考を持った人材を育成する。                                              |
| 各情報システムへの習熟    | デジタル技術全般や各情報システムについて適切な利用ができるよう、デジタル技術利活用スキル向上に向けた研修を行う。                                                |
| 情報リテラシー向上      | デジタル技術を悪用した被害の防止や、啓発・発信をすることできる、情報リテラシーに関するスキルを身に付けた職員の育成を行う。                                           |

#### 4-4.DXの推進とSDGsの関係について

SDGs (Sustainable Development Goals) は、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、平成27年(2015年)の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標」のことです。

本市は、地域の関係者と連携してSDGsを推進し地方創生を目指す「SDGs日本モデル宣言」に賛同しており、まちづくりの指針である第5次三郷市総合計画にもSDGsの「誰一人取り残さない」という理念を取り入れ、計画期間である2030年の将来都市像を見据えた中でSDGsと総合計画との関連付けを行っています。

#### SDGs の17の目標



出典:国際連合広報センター

本ビジョンの主旨である「DXの推進」は、各分野でSDGsを実現するための手段の一つです。

例えば、ペーパーレス化を推進することで、印刷量削減に伴う省エネルギー化や人件費の削減、保管コストの縮小等がなされ、SDGsの17の目標のうち、9「産業と技術革新の基盤を作ろう」、10「人や国の不平等をなくそう」、11「住み続けられるまちづくりを」に貢献することとなります。

今後、本ビジョンを実行するにあたり、DX推進の取組がSDGsのどの目標に結びつくのかを意識するとともに、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に資するよう進めていきます。

#### ペーパーレス化の推進とSDGsの理念実現のイメージ



#### 4-5.推進体制

市長を本部長、副市長と教育長を副本部長とし、各部長等で構成する「情報化推進本部」の下で、特定の分野に偏ることなく網羅的に本市のデジタル化を検討・推進していきます。

